

# 学校関係者評価報告書

2024(令和6)年12月

学校法人コンピュータ総合学園

神戸電子専門学校

学校関係者評価委員会

学校法人コンピュータ総合学園 神戸電子専門学校 学校関係者評価委員会は、2022(令和4)年度学校自己評価に基づく学校関係者評価を実施しましたので、報告いたします。

2024(令和6)年12月

学校法人 コンピュータ総合学園  
神戸電子専門学校  
学校関係者評価委員会

・・・・・・・・・・・・・・・・開催概要・・・・・・・・・・・・・・・・

日時：2024(令和6)年12月20日(月)10:00～12:00

場所：神戸電子専門学校 西別館1階 会議室

出席者：(委員)

永吉 一郎 地域ICT推進協議会 会長

網本 雅生 神戸デザイン協会 理事長

横山 剛 株式会社SRC 取締役会長

(事務局)

福岡 壯治 神戸電子専門学校 校長

白石 久雄 神戸電子専門学校 副校長

石谷 岳司 神戸電子専門学校 副校長

田中 康弘 神戸電子専門学校 主査

配布資料：2023(令和5)年度学校自己評価報告書

2024(令和6)年度学校基本情報

学校法人コンピュータ総合学園 2023年度事業報告書

学生数一覧表

就職状況一覧表

退学状況一覧表

職業実践専門課程実施要項

職業実践専門課程認定学科一覧

入学案内&募集要項

## I 重点目標について

---

### 学校の教育目標について

#### 総括

本校は、広く電子科学の普及及びデジタル・情報技術を活用した産業活動の発展を目標とし、高等学校を卒業した者又は高等学校卒業と同等の学力があると認められる者で、関連分野での活躍を目指す志望者に専門教育を行い、技術・資格・表現力を有する職能人を養成すること並びに産業界での就業を目指す外国人に日本語教育を行い、専門教育機関への進学及び関連分野への就業支援を行う事を目的とする。

デジタルトランスフォーミングによる急激な社会変化を受け、わが国においても教育に一大変革期が訪れている。学力の三要素の順序においても、主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度が第一に挙げられている。さらに、学力の三要素を踏まえた資質・能力の三要素においても学修成果の観点から従来の教育に比べ大きな変化が現れてきている。

そのような社会情勢にあって本校は社会変化対応に即した教育を迅速にかつ丁寧に手掛けてきた。人間力と品位を有する専門職業人の育成を教育理念とし、その教育体系は基礎・専門・実務経験の三層構造として体系化されている。本校の存在意義は技術教育であり、専門的な技術や知識の教授に加え、インターンシップ等を含めた企業等との連携により、在学中に擬似実務経験を積めるよう設計されている。特に重視するのはあらゆる職業において就業力の礎となる課題解決力の醸成であり、日々の授業の中でこれを高めるよう最適化されたカリキュラムが特徴である。

#### 学校関係者の評価・意見等

特になし

### 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画について

#### 総括

本年度も学校教育ミッションの追求を重点目標と位置づけ、「共創」力醸成のための共創プログラムにさらなる深化と、各学科カリキュラムへの融合、急速に進む社会変化への対応を軸に教育ミッションの追及に取り組んだ。

社会変化対応教育の推進とその対外浸透は、近年最も注力するところではあるが、専門技術教育における質的向上を図るため、学校ミッションに基づく三つのポリシー（AP、CP、DP）を策定し、これを柱とし、教育理念に基づく一貫した社会変化対応教育の技術教育を学校ステートメントとして定め、「学科コア」「共創プログラム」「AI基礎原理教育」をキーに実践的教育に継続的に取り組んでいる。

学科コアとは各学科教育の根幹となるコア技能（技術革新によるデジタル化が進んでも残る根源的な職能）であり、社会変化対応教育を推進する上で、各学科教育

の軸となるものである。

共創プログラムは AI・人工知能の発達やグローバル化などによる社会変化に対応し、様々な社会課題に対応できる能力を醸成するため、「共創」力醸成を目的とした全学科横断（日本語学科を除く）の共通授業である。

さらには近年の AI の普及による社会変化に対応するため学校独自の教材を開発し、全学科において AI リテラシー教育を導入している。

また、企業等と連携し実践的職業教育を行う職業実践専門課程として、AI システム開発学科及びゲーム開発研究学科の 2 学科の申請を行い、文部科学大臣より認定を受けた。一方、ゲームソフト学科内に設置した e スポーツコースは、人材ニーズの高まりとともにカリキュラムを高度化させ、esports エンジニア学科として独立、令和 5 年度に第一期生を受け入れた。

専門学校卒業の外国人留学生の就職に際して、在留資格変更要件を大学卒業者と同様に柔軟に判断する外国人留学生キャリア形成促進プログラムとして、職業実践専門課程認定 15 学科のうち留学生の在籍する 13 学科を認定申請し、文部科学大臣の認定を受けた。

学生募集の機能、教育の機能、就職支援の機能の各々については、学校全体及び各部署における数値目標を掲げた事業計画を策定して取り組みを行った。

在学生数については経年で若干の増減が見られるがほぼ同数で推移しており、定員充足率も 100%を超えている。

就職率は学校全体で 98.9%と内定率、専門就職率ともにほぼ昨年同等、退学者においても学科によりばらつきがあるものの全体として 5.3%と昨年同等となった。学生ケア強化等に注力しているが、根底には学習意欲の低下や経済的問題があると感じており継続的な課題でもある。

#### 学校関係者の評価・意見等

- ・クリエイティブな世界は全て創造であり、デザインは課題解決のために何を創るべきかというところから始まる。複数人が創っても誰一人同じものは無く、それぞれの好みや良し悪しは別にして創り込まれた価値は作品を見ればわかる。
- ・共創においては、人の言うことを受け入れて、それを膨らます知識・技能を持つことが重要。それが出来るかどうかで学習の成果も決まる。

## II 各評価項目について

---

### 評価項目 1：教育理念・目標

#### 自己評価について（小項目自己評価平均 3.80）

技術革新による急激な社会変化に対応できる職業人育成を目標とする学校ミッションの実現に向け、平成 29 年度より全学科横断の共通カリキュラム(共創プログラム)を

導入し、各学科の専門カリキュラムへの融合による授業を実践している。

さらに、AIを始めとするITの深化に伴い急速に進む社会変化に対応できる人材育成のため、各学科の教育コアの明確化とその深化を進めている。さらにこれに基づく人材育成を深化させ専門技術教育における質的向上と一貫性を維持するため、卒業認定の方針(DP)、教育課程編成・実施の方針(CP)、及び入学者受け入れの方針(AP)の三つのポリシーを策定し、教育理念に基づく一貫した社会変化対応の技術教育を学校ステートメントとして定め、専門技術教育の根幹としている。

一方、AIの進化と産業構造に及ぼす影響に着目し、学校独自教材を開発して全学科においてAI基礎教育を実施、AIの基礎原理に加えて各専攻分野における活用人材を育成している。さらには急速に進む社会のデジタル化など、社会変化への対応に主眼を置き、人材育成における教育DXを推進するなど、教育理念、教育ミッションを具体的に推進しようとしている。

#### 学校関係者の評価・意見等

特になし

### **評価項目2：学校運営**

#### 自己評価について（小項目自己評価平均 3.88）

学園全体の中長期計画に基づき、毎年度事業計画書（法人全体、学校全体及び各学科）を策定し、全教職員への計画周知、中間報告、年度末事業成果報告を行っており、大きな流れを把握・共有するとともに、計画と実績について管理し評価している。

また、毎週経営会議、運営会議(部長会議)、教育部会議を開催し学校全体運営に係る課題解決と業務の効率化を図り、分野・学科会議において全教職員が共有しつつ学校運営に携わっている。

一方、業務の効率化だけでなく、教育支援や学生サービス、さらには学校運営の意思決定支援のための統合的な学内情報システム（基幹システム）については、学校全体機能の連携強化の観点から複数年計画で再整備が進行中である。令和5年度からは学生・保護者向けポータルサイトの運用を開始、新基幹システムへの全面移行に向け、整備・開発を継続中である。

#### 学校関係者の評価・意見等

・ポータルサイトは作っただけであまり利用されていない事例もある。

### **評価項目3：教育活動**

#### 自己評価について（小項目自己評価平均 4.00）

学科等のカリキュラムは、基礎・専門・実務経験の三層構造で体系的に編成されている。急激な社会変化に対応し、各学科の教育コアに基づく人材を育成するため、選択科目も含め有機的に編成されたカリキュラムが、本校の教育力の源泉のひとつであ

る。教育課程編成委員会その他のカリキュラム改善の活動においては、社会変化への対応を主題として、教育理念・目標に沿って方向性を持った活動が行われている。

社会変化対応への実験として、予め細かく決められたカリキュラムではなく、学生自らが学修とモノづくりを進める教育内容を特徴とするAIシステム開発学科が職業実践専門課程として文部科学省の認定を受け、学修成果についてさらなる飛躍を目指している。モノづくり中心のカリキュラムに対する企業の関心は高く、四半期ごとの成果発表会には連携企業をはじめ多くの企業が来校し、高い評価を得ている。

既存の他の学科でもカリキュラム内容がモノづくりを通じて学ぶ方向にシフトしつつあるが、一方の資格取得を柱とする知識習得についても学科の特質を生かしながら並行して推進している。

AI基礎教育や共創教育を各学科の専門教育内に落とし込んで浸透を図るため、全学科でAIリテラシー授業を必修科目としている。AI関連教育としては、IT系学科においてAI活用と基礎理論の両面の技術を備えた人材を育成、その他の学科においてはAI活用人材の育成を推進している。

ゲームソフト系ではより高度な技術者育成を目的とする4年制のゲーム開発研究学科が職業実践専門課程として文部科学省より認定を受けた。また、昨今の社会動向に鑑み令和4年度からゲームソフト学科内にesportsコースを設置したが、人材育成の高まりを背景に学科へと改組、令和5年度には2年制のesportsエンジニア学科として第一期生を受け入れた。

情報ビジネス学科は資格取得に向けカリキュラムを拡充するとともに、教育課程の見直しにより従来の営業・販売職からIT活用ビジネス人材育成へとシフトしている。

一方コロナ禍で一時的に減少していた留学生が回復傾向となり、昨今の非漢字圏の留学生の増加に対応し、日本語教育の充実と職業人育成の両立を図るため設置した国際コミュニケーション学科においても、カリキュラムの拡充に取り組んでいる。

教育分野におけるデジタルトランスフォーメーション（教育DX）として、コロナ禍において蓄積したオンライン授業のノウハウを活かした授業や、従来の枠にとらわれない教育手法など、デジタル技術を活用した教育改革に取り組んでいる。

#### 学校関係者の評価・意見等

- ・生成AIを安易に使うと自分で考えることをしなくなるのでどう使うかが重要。
- ・大学では、生成AIを参考にするのは良いが、必ず自分で確認させるように指導している。
- ・AIで完成させてしまうのではなく、AI活用により工程の時間短縮をしたり、AI活用により新たなアイデアを創出するのは使い方として間違っていないと思う。
- ・AIにより自己のレベルを上げることを目的に積極的に使わせるのも一つの方法だと思う。

## 評価項目 4 : 学修成果

### 自己評価について (小項目自己評価平均 3.40)

本校では、学修成果＝就職成果をと捉えており、令和 5 年度の就職率 98.9%は全国平均(97.5%, 厚労省発表)を上回っている。キャリアセンターの職員も担任と密に連携を図りつつ学生指導に努めており、専門就職率(＝専攻分野に関連した就職率)も 78.3%と高い水準を維持している。

専門学校卒業の留学生の就職に際し、在留資格を柔軟に判断する外国人留学生キャリア形成促進プログラム制度が令和 5 年度から始まり、本校の職業実践専門課程 15 学科のうち留学生が在籍する 13 学科を申請、文部科学大臣の認定を受けた。

また、昨年度の退学率は 5.3%であり、ほぼ平年並みで推移している。退学理由としてはメンタル面の要素も多いが、学習障害をはじめ集合教育が困難な学生が増加している現実もある。退学者の減少に対しては、学科変更の柔軟な対応、休学制度の運用工夫、学生相談室を設置し専門のカウンセラーを配置、メンタルヘルスやコーチング関連の教職員研修の実施など主に中下位層を対象とした策を講じている。

資格取得については、社会との接続性向上策のひとつとして、各種の対策を講じて全学を挙げて取り組んでいる。各分野学科の学修成果トピックは数多いが、主なものとしては各種コンテスト等におけるグランプリ獲得など上位入賞、産官学連携の取り組みにおける学生作品の商品化や自治体との連携、学外の大規模イベントにおけるスタッフ参加などが挙げられる。

### 学校関係者の評価・意見等

- ・外国人留学生キャリア形成促進プログラム制度は、就職する学生にとっては勿論のこと、就職を受け入れる企業にとっても有難い制度だと思う。

## 評価項目 5 : 学生支援

### 自己評価について (小項目自己評価平均 3.70)

本校では日本学生支援機構の奨学金を受給する学生が相当数在学しており、他校や大学と比較しても高い数値であり、奨学金受給者は給付・貸与ともに増加する傾向にある。このため令和 2 年度から始まった就学支援新制度(高等教育の無償化)の運用を行っている。経済的な課題を抱える学生は増加する傾向にあり、今後他の方法も含め修学を支援する仕組みの整備拡充が必要であると感じている。

教育環境や支援に対する社会人のニーズは、学び直しや産業界のニーズなど職業教育の全般に係るものとする。平成 27 年度に厚生労働省の教育訓練給付制度に基づく講座(専門実践教育訓練)として 3 分野 4 学科が指定を受け、これにより費用面での支援を拡充し教育環境整備の一助とする計画であるが、2 年の在学期間等の制約もあり制度利用は進んでいない現状がある。社会情勢や社会人ニーズの変化などを踏まえ、今後は単位制や通信制、短期プログラム等の多様な学習機会や学習方法の創出について

でも検討する必要があると感じている。

メンタル面に課題を抱える学生や学生生活のサポートのため専門のカウンセラーによる学生相談室を設置しており、希望する学生は直接カウンセリングを受けられるような体制を整えている。また、メンタルサポートについては毎年教職員向け研修を行い学生支援環境の充実を図っている。

就職支援においては 1DAY インターンシップが実質上の企業説明会化している現状があり、内定に結び付く傾向が明らかになっている。2年制学科においては入学後3か月での対応には厳しいものがあり、秋冬型インターンシップへの参加を奨励している。また、学生向け就職支援 Web サイトはクラウドサービスの利用へと移行し、学生の利便性向上を図っている。

在学生保護者による後援会組織を設置しており、学生の福利厚生面や学修活動、課外活動を様々な面から支援している。

#### 学校関係者の評価・意見等

特になし

### **評価項目 6：教育環境**

#### 自己評価について（小項目自己評価平均 3.33）

設置学科・コースの多様化や学生数の変化に伴う教育施設整備事業として、新校舎の建築や既存校舎の改築、設備改修などを継続的に行い環境改善に努めている。令和5年度においては既存の南館校舎において全教室の空調設備の換装を行うとともに、机・椅子の換装の整備を行った。また、全学科が発表会や各種イベント等で使用する共有施設（北野館，学生会館）に常設する映像・音響・照明機材を整備・拡充した。

また、コロナ禍において導入したオンライン授業環境について、教育 DX 推進に伴うハイブリッド型授業やオンデマンド配信など運用方法の変化や使用範囲拡大に伴い、機材類の環境整備と拡充，新たな環境等の検証を継続的に行い，教育品質の向上に努めている。

その他学校として教育上の必要性に対応できるよう教育環境の維持・整備をしており，各学科にそれぞれ機能的に特化した実習施設等を整備している。

今後は，コワーキングスペースなど新しい学習形態への対応，一般学科教室の机や椅子，図書室，学生食堂，各種アメニティなどの再整備に取り組みたいと考えている。

また，防災・防犯に関する体制整備についても引き続き取り組む予定である。

#### 学校関係者の評価・意見等

- ・業務においては基本出社だが，効率化のため業務内容や顧客のニーズに合わせてオンラインを活用しており，働き方の観点では便利である。ただし，利用方法や利用者の適性によっては非効率になる場合もあり，やり方次第だと思う。
- ・大学の講義においてはインタラクティブな対話の必要性からすべて対面に行っている。



- ・制作において教員の指示を直接仰ぐ場合や相談，ワークショップはオンラインでは難しいが，一般的な講義であればオンラインでも十分であり，その分通学の時間を制作時間に充てることが出来る。
- ・学生の学習フェーズによって，個別のものはオンライン，全体は対面にして出席させるなど，使い分けも良いと思う。

## 評価項目 7：学生の受入れ募集

### 自己評価について（小項目自己評価平均 4.00）

学生募集に関する広報活動は Web での広報・募集活動と雑誌等の紙媒体の両方を並行しているが，今後は時代の流れに応じてバランスを考えて対応していくことになる。

募集状況は社会のデジタル化等の追い風もあり IT 系及びゲームソフト系を中心に好調であり，デザイン系その他も堅調が続いている。

募集活動については SNS の活用による双方向の情報伝達が進んでおり，フレンドリーな環境によりハードルが下がる効果が期待できる。外部発信の方法や TV-CM も大きく変更していないが，反応等を見ながら切り替えるなど常に見直しを図っている。

Web 上での情報発信やオープンキャンパスの開催に加え，職業ガイダンスや体験実習など高等学校や中学校等からの要請に対しては積極的に出向くという広報体制で臨んでおり，このことが学生募集の成果として現れている。

入学生は兵庫県内を中心に西日本の全域に及ぶが，東日本からの入学者は少数である。兵庫県以外では四国四県と鳥取，島根，岡山，沖縄が多く，広島，山口や九州からの入学者は少数である。一方でコロナ禍の影響で一時的な減少が見られた留学生は，学科を問わず回復している。特に非漢字圏からの入学生増加が顕著であり，国籍も多様化する傾向にある。

現状は入学生数を確保することを第一とした募集活動を行っているが，しっかりと学校のメッセージを伝え，アドミッションポリシーを始め三つのポリシーを理解した学生が増えることで学校教育ミッションの達成にも近づくため，18 歳人口の減少という逆風の中ではあるが，そのような入学生を増やしたいと考えている。

教育成果を中心とする学園ニュース等は Web(HP のニュース&トピックスや学科ブログ，各種 SNS 等)を通じて行い，タイムリーな情報発信を行うようにしている。

学納金については社会情勢や他校の状況も調査の上設定しており，多くの学科でノート PC の自己負担は必要になるが，他校と比較して高額ではないと考えている。

オープンキャンパスや，高校及び会場でのガイダンスは対面型であるが，一方でオンライン型の募集活動や対応時間の拡大，個別対応などにも取り組んでいる。

### 学校関係者の評価・意見等

特になし

## 評価項目 8 : 財務

### 自己評価について (小項目自己評価平均 4.00)

本学園は学校創設以来培われた堅実な学校運営と的確な経営判断の下に、新学科の設置や専門職大学院の開設、それに伴う教育環境整備と教員体制の整備を行ってきており、財務基盤については問題ないと考える。ただし、18歳人口が減少期に移るなど今後の情勢は予断を許さないものがあり、社会変化への対応を軸にしっかりした基盤を維持していきたい。

本校は独立系単体の専門学校としては西日本最大規模という外部からの評価もあり、今のところ安定して推移しているが、学生が減少を始める前に手を打つべく多角度から検討を進めている。

入学生の状況としては、学科間で増減はあるが全体として同程度で推移、在学生総数も総定員数を下回ることなく在籍数を維持している。

予算・収支計画については、学園全体の運営方針に基づく各種施策を効果および妥当性検討の上、中長期・単年度事業計画として策定、運営管理されている。

会計監査は法令に基づき厳密に実施されており、財務情報については情報公開体制整備を行い学校 Web にて情報公開している。

### 学校関係者の評価・意見等

・近年の状況を鑑み、定員充足率が 100%を超えているのは素晴らしいことだと思います。

Q : 大学(学部)はまだ増加するのか。

A : 文部科学省の設置審議会等の状況を見ると増加すると思われる。

## 評価項目 9 : 法令等の遵守

### 自己評価について (小項目自己評価平均 4.00)

本校は学校教育法、専修学校設置基準及び関係法令等に基づき、併設する専門職大学院とともに学園法人本部と連携し適正に運営されている。

個人情報の取り扱い等については、個人情報保護規定を定め、教職員オリエンテーションや教職員研修その他で折に触れ啓発と周知徹底を図っている。学生に対しては、個人情報の取り扱いについて説明・指導するとともに、違法ダウンロード等著作権や情報セキュリティに係る事項については授業等カリキュラムに組み込み指導を徹底しており、その取扱いについては細心の注意を払っている。

また、昨今のハラスメントやジェンダー平等などの事案に対する社会的関心の高まりを受け、大学院も含め学園の全教職員を対象とした研修を定期的実施している。

自己評価については、専修学校における学校評価のガイドラインに沿った学校自己評価及び学校関係者評価の実施と公開を行っており、低評価項目や指摘事項については真摯に受け止め、事業計画に盛り込むなどの改善活動に取り組んでいる。また、情

報提供等の取組に関するガイドラインに従い、学校基本情報や財務情報をはじめとする各種情報についても同様に学校 Web にて公開しており、保護者や学校関係者への情報提供を行っている。今後さらに情報公開を拡大し、社会的説明責任を果たしていきたいと考えている。

昨今各種トラブル事案に関して弁護士等との相談を必要とすることも増加しており、その上での適正な学校運営に努めている。

#### 学校関係者の評価・意見等

特になし

### **評価項目 10：社会貢献・地域貢献**

#### 自己評価について（小項目自己評価平均 3.33）

各学科の教育と学修成果、施設・設備等を活用し、各種ボランティア活動や地域自治体、各種団体、他の教育機関等との連携活動を行っている。

一例を挙げると、兵庫県専修学校各種学校連合会と連携した高校生及び中学生の職業体験授業やインターンシップ職場見学の受け入れ、各種検定試験公開会場の提供およびその運用、高等学校教員に対する技術研修、高校演劇部や放送部、写真部などの部活動支援、自治体や警察のキャンペーン協力、自治体イベント開催協力などを継続的に行っている。

その他、クロスメディアイベント「078kobe」等をはじめとする各種の地域イベントや社会実験・実証実験への参画や協力など、特にサウンド系学科については音響・照明の担当を数多く担っており、年間を通じて各種の連携が行われている。

高校からの出張体験授業依頼に加え、中学校からの同様の依頼も増加しており、トライやるウィーク受入れも合わせ職業教育の一環として対応している。

また、公開講座として「校長ゼミ」をはじめ公開型の特別セミナーを開催しており、今後の事業予算化や拡大展開も検討している。現状では内容が専門的なこともあり参加者は地域住民よりも企業等の社会人や大学生が中心であるが、教育の変化について、社会の関心が高まっていると感じており、内容の多様化により高等学校等の教職員や地域住民の参加も促進したい。

教育訓練については、教育訓練給付制度に基づく厚生労働省指定講座（専門実践教育訓練）を1講座設置しており、社会人教育や地域社会に対する貢献を図っている。

#### 学校関係者の評価・意見等

- ・外へ出てフィールドワークを行うのは、学生にとっても直接反響を感じる事が出来、クリエイティブ力を磨く実践の場として非常に良いと思う。
- ・学生はどうしても費用対効果の意識が低いので、厳しい売り上げとコストの中での実施など、プラスαでそういうことを教えると実社会に入りやすくなると思う。

## 評価項目 11 : 国際交流

### 自己評価について (小項目自己評価平均 3.75)

留学生の入国審査書類は国際交流部と日本語学科の担当者が精査して信頼度を高め  
ており、出入国在留管理庁からの許可率は 100%である。令和 5 年度も昨年度に引き続  
き適正校として認められており、さらに「適正校クラス I」に認定されている。日本  
語学科においては在籍管理適正校としても認められている。

近年はベトナムやネパール、インドネシア、バングラディッシュなど非漢字圏の留  
学生が増加しており、会話はともかくとして漢字が指導上のネックとなることが多く、  
日本での学習や就職については課題と捉えている。国の方針として外国人留学生や技  
能実習生等の労働者の受け入れを推進している現状があり、今後も増加する方向が確  
実視されているため、全校挙げての対応の必要性を感じている。

留学生の就業能力育成を行う国際コミュニケーション学科では、日本語 N3 レベルへ  
の対応に苦心しながらも、専門教育に取り組んでいる。

また、併設の専門職大学院が英語だけで授業を行う ICT イノベーターコースを設置  
している。特に発展途上国の課題解決を ICT で行う探求実践の修得を掲げており、  
JICA(国際協力機構)経由でルワンダやアフガニスタンほかアフリカ各国をはじめとす  
る多数の国から、国費留学生を含む多数の留学生が来日している。IT 系学科において  
は、教育内容において大学院との親和性も高く、連携授業等にも取り組んでいる。

### 学校関係者の評価・意見等

特になし

## III 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

---

### 総括

緊急の対応が必要な項目はないという自己評価結果であるが、更なる向上のために  
あらゆる手段で改善に取り組んでいきたい。

平成 27 年度から取り組んでいる職業実践専門課程の運営によって企業等との連携が  
一段と進んだと感じる。それが元となり全学的にカリキュラムを見直そうという動き  
が起こり、学校教育ミッションの策定、さらには学校ステートメント、三つのポリシ  
ーの策定に至った。このような動きはこれまで無かったわけではないが部分的であり、  
全学科での均質化が進んだと感じる。学校の教育コンセプトや、それを対外的に知ら  
しめる学校広報コンセプトを内包する学校教育ミッションを纏め上げ、さらに教育理  
念に基づく一貫した社会変化対応の技術教育を学校ステートメントとして定め、社会  
変化への対応に向けて学校全体が一丸となって取り組んでいることは大きな成果と捉  
えている。

デジタルトランスフォームによる社会変化に立ち向かうには、これで十分というも

のはなく実験しかないと思われる。これまで Web エンジニアコースの運用，ヒラメキデザインによる共創教育の2つの実験を行い，現在はカリキュラムポリシー「創って学ぶ」に従い教育のデジタルトランスフォームに着手したところである。各学科に設定されたコア技能（デジタル化が進んでも残るもの）が何であるのか，これまでもやってきた事であるが，追及を欠かさず強化して行きたい。多くの学校が今後に向けて同じ方向に向いていくと考えられる中，足早にカタチにしていくことが必要である。本校は近年社会変化対応を推進してきたが，これをさらに強化し次年度以降も基本路線として取り組んで行きたい。

#### 学校関係者の評価・意見等

- ・今後の AI による社会変化としては，AI すら使えなかった層に AI が浸透し，その層には今まで出来なかったはずの仕事が出来るようになるのではないかと考える。
- ・AI が急速に発展する近年の業務から学んだことは難しいことは何も無く，出来るか出来ないか，使うか使わないか，あとはどこまでの知識があるかでこの先の人類が二分されるのでないかということである。
- ・専門学校教育においては，発注側（ベンダではなくエンドユーザ）の話を出るだけ多く聞かせ，発注している側が費用の対価として何を考え求めているのかを学ばせてほしい。

以上

---

学校法人コンピュータ総合学園 神戸電子専門学校  
〒650-0003 兵庫県神戸市中央区山本通1丁目6番35号

---